

南・ア・フ・リ・カ・問・題・の・展・開

林 晃 史

はじめに

南アフリカ政府はその分離発展政策に基づき、全人口の70%以上を占めるアフリカ人をホームランドに隔離したのち、マイノリティのカラードとアジア人を取り込んだ大統領評議会を1984年9月に発足させたが、アフリカ人を除外した政府のやり方に反対する人たちは「統一民主戦線」(UDF)に結集し、特にアフリカ人タウンシップを拠点に反対闘争を展開した。このため政府は85年7月21日、36行政区に非常事態を宣言しその鎮圧にあたらうとしたが、逆に闘争は遼原の火のごとく広まり、60年のシャープビル事件、76年のソウェト蜂起を上回る展開をみせている。はじめに今回の事件の主要な経緯をクロノロジカルに記しておこう。

7月21日 36行政区で非常事態宣言

31日 米下院、経済制裁法案可決。EEC諸国、大使召還

8月15日 ボータ大統領ナタール国民党大会で「改革」演説

27日 A・ブサク(UDF議長)逮捕。ヨハネスブルグ証券取引所一時閉鎖

28日 ケープタウンのカラードも蜂起

30日 EEC外相代表、プレトリア訪問

9月1日 アフリカ人鉱山労働者ストライキ。南アフリカ政府、短期資本の返済4カ月間停止発表

9日 レーガン米大統領、制限付経済制裁発表

11日 ボータ大統領、アフリカ人の南アフリカ市民権回復宣言

13日 南アフリカ財界人、ザンビアでANC幹部と会談

30日 ボータ大統領、大統領評議会へのアフリカ人代表参加を再考

10月2日 ボータ大統領「集団地域法」堅持声明

9日 ANC、武力闘争強化を声明。日本、制限つき経済制裁発表

13日 野党の進歩連邦党(PFP)、ザンビアでANC幹部と会談

15~21日 バハマで英連邦首脳会議開催。サッチャー英首相、経済制裁に反対。「賢人グループ」による南アフリカ政府説得で合意

18日 南アフリカの詩人、B・モロイーズ死刑に対する非難

24日 アフリカ人闘争ケープタウン市内で激化、非常事態を宣言

30日 補欠選挙でHNP(極右)1議席獲得

11月1日 南アフリカ政府、非常事態宣言下にある地域のTV撮影禁止

11日 南アフリカ政府、国外アフリカ人出稼ぎ労働者(150万人)の送還発表

14日 ソウェト病院ストに対し大量逮捕

29日 ANC、SASOL工場攻撃。36のアフリカ人労働組合が団結して南アフリカ労働組合会議(COSATU)結成

12月1日 プレトリア近郊タウンシップ、白人商店ボイコット開始

4日 ツツ主教、86年4月をアパルトヘイト廃止期限と声明

9日 日本、南アフリカ黒人学生留学基金設立

以上のような急激な展開により、各地でアフリ

カ人と南アフリカ警察隊との衝突がおり、「南アフリカ人種関係研究所」の発表では、84年7月以降の死者は992名にのぼり、そのうち483名は非常事態宣言以後と言われる。以下、現在の南アフリカを動かす諸要因を国内的要因と国外的要因の二つの側面から考察していくことにしよう。

1. 国内的要因

まず現在政権の座にあるアフリカーナー系の国民党は必ずしも一枚岩の団結を示していないことに注意する必要がある。国民党は創立当初からケープ州の富農層を基盤とするグループとトランスヴァール州のプチブル層を基盤とするグループとの対立があり、60年代以降前者を代表するいわゆる「開明派」(verligte)と後者を代表する「偏狭派」(verkrampste)の対立は激化した。現在国民党の党首であるP・W・ボータ大統領の開明派が、1976年のソウェト蜂起および70年代後半の南部アフリカのアフリカ人多数支配への移行という流れに対し、その事実を認めながら白人の地位を守るため腐心しているのに対し、偏狭派はあくまで白人優越主義を保持しようとし、69年には国民党内極右のA・ヘルツォークらが脱党して「純正国民党」(HNP)を結成し、さらに、前述の大統領評議会制導入を契機にトランスヴァール国民党党首のトロールニヒト等16名が脱党して「保守党」(CP)を結成した。そしてこの偏狭派の背後には秘密結社「アフリカーナー・ブルーダーボンド」(AB)が隠然たる力を持ちそれを支持している。8月15日のボータ大統領の演説が直前になって大きく後退したのも、これら偏狭派の力が働いたことは確かである。

一方、人種協調を主張する野党「進歩連邦党」(PFP、党首はZ・スラバート)は、南ア系大企業アングロ・アメリカン社の支援を受けながら、前回1977年の総選挙から81年の総選挙では議席数を

16伸ばし現在全議席数165のうち26議席を占めているが、圧倒的多数の国民党の勢力には到底及ばない。不気味な徴候は、今回の補欠選挙でこれまで下院に議席のなかったHNPが、オレンジ自由州の工業都市サソルブルグで初めて議席を獲得したことであり、今回の事件を契機にアフリカーナー系市民の間に現ボータ大統領の政策に対する批判が高まりはじめていることである。

南アフリカのアパルトヘイト体制をささえているのが軍勢力と警察である。ボータ大統領が国防相であった1977年、南部アフリカを共産主義の脅威から守るという名目の下につくられた「全面戦略」(Total Strategy)は現在、軍事面のみならずあらゆる分野を含む南アフリカ政府の政策の大綱となり、そのため現在南アフリカ大資本と軍部との癒着がすすんでいる。国家資本によって創られた「武器製造公社」(ARMSCOR)は、武器の売買、開発、製造、修理、保持を一手に引き受け、現在資本金12億ランド、従業員約3万人、傘下に多くの企業をかかえる南アフリカ有数の企業に発展し、武器の国産化は90%以上に達していると言われる。さらに鉱業を除く南アフリカ基幹産業のほとんどは国家資本によって行なわれている。たとえば産業開発公社(IDC)、鉄鉱公社(ISCOR)、電力供給公社(ESCOM)、石炭液化公社(SASOL)などがあり、核開発は核開発公社(NUCOR)、ウラン濃縮公社(UCOR)によってすすめられている。

軍事予算は年々上昇し、現在GNPの約5%を占めている。国防軍と呼ばれる軍隊約50万人の他、国内治安を受けもつ警察が7万2000人、そのうちアフリカ人は約1万6000人を占めている。以上の他にいわゆる秘密警察組織として、1969年の国家保安局(BOSS)に代わって78年以降ナショナル・インテリジェンス・サービス(NIS)が反政府

運動の摘発にあたっている。重要なことは、上記「全面戦略」をすすめるため、大統領直属の国家保安審議会が設けられ、各分野の代表を入れて閣議以上の権限をもっていることである。

つぎに反政府運動をすすめる解放組織と労働運動をみていこう。

南アフリカ共産党は1950年の「共産主義弾圧法」によって非合法化されたが、アフリカ民族会議(ANC)と連携を保ちながら運動している。60年のシャープビル事件後、非暴力主義による闘争を主唱するANCおよびこれと主導権を争うパン・アフリカニスト会議(PAC)は非合法化され、N・マンデラANC議長は62年投獄され、本部はザンビアに移された。この後、運動の主体は学生と教会が担い、特に70年代白人学生組織から分かれた黒人学生組織(SASO)が黒人意識運動を開始し、それに共鳴する多くの組織が創られたが、78年これら諸組織のほとんどは非合法化され、現在、その流れをくむものにアザニア人民組織(AZAPO)がある。一方、ブルー族の文化復興とホームランド政策に反対するG・プテレジの「インカタ運動」はブルー族の支持を受けて一大運動組織となったが、ANCとは対立している。非合法化されたANCは69年モロゴロ会議後、非暴力主義を捨て武力闘争に転じ、都市ゲリラ闘争を展開しはじめた。ゲリラは周辺の南部アフリカ諸国およびアフリカ人タウンシップの支援を受け、今回の事件の展開をみせている。さらに大統領評議会に反対して83年結成された統一民主戦線(UDF)は、既存の諸組織を幅広く包摂した全人種を網羅した連合体で今回の反政府運動の中心となった。

一方、アフリカ人の労働運動は従来、労働組合が認められなかったため低迷していたが、1979年のウイーハン委員会報告書のあと、組合結成が承認されたため、多くの組合が結成された。現在、

アフリカ人組合は大きく三系列に分かれ、南アフリカ組合連盟(FOSATU、組合員数10万6000人)南アフリカ組合評議会(CUSA、14万8000人)、そのどちらにも所属しない独立組合(55万人)があり、多人種組合の南アフリカ労働組合連合(TUCSA、44万6000人)および白人組合と対立している。これら組合は結成直後から経済問題を中心に闘争を展開しているが、80年代に入り政治闘争も行ない、同時にその地域の自治体と共闘しているのが、大きな特徴である。

2. 国外的要因

南アフリカ政府のアパルトヘイト体制を支えているもう一つの柱は西側諸国との結びつきである。南部アフリカの共産主義化を防ぐという政治的目的の他に、南アに賦存する豊富な鉱産資源を中心に欧米の経済的権益が深く根をおろしていることがその理由である。ちなみに共産圏を除く世界で南アフリカの主要な鉱産資源埋蔵量が占める比率はクロム84%、プラチナ79%、マンガン78%、金50%、バナジウム47%で、特に近代工業に不可欠な希少金属の供給を西側諸国が南アフリカへ依存する度合は大きい。これら鉱産物貿易の他に西側諸国の対南アフリカ投資額も大きく、その投資額(1985年市場価格)はイギリス120億ポンド、アメリカ100億ポンド、西ドイツ20億ポンド、フランス15億ポンド、スイス10億ポンドと推定されている。現在南アフリカでは約2500社の西側企業が活動し、そのうち最も多いのはイギリスの1200社である。これら企業は資金と同時に南アフリカに不可欠の技術者、技術も提供している。また金融面での結びつきも強く、南アフリカ最大の銀行はイギリス系パークレーズ銀行(資産額117億ラント)、スタンダード銀行(109億ラント)で、民族系のネドバンク(Nedbank)、フォルクスカス(Volkscas)をは

るかにしのいでいる。

南アフリカ経済はこの数年間、金価格の下落、旱魃の打撃をこうむり低迷し、失業者は増大し深刻な状況にある。さらに今回の事件で、まずEEC諸国が経済制裁を実施し、ついでアメリカが制限つきではあるが経済制裁に踏み切ったことは、南アフリカ財界人を困惑させ、彼らは政府に対して、アパルトヘイトの廃止を要求するとともに、9月中旬には政府の許可なしにANC幹部と交渉するなど独自の動きを示しはじめている。一方、南アフリカ政府は、経済制裁による不安から諸外国資本が引き揚げるのを恐れ、証券取引所の一時閉鎖後、9月初めには約120億ドルにのぼる短期外国資本の返済を4カ月間凍結し南アフリカ財界の動揺をおさえようとしている。

ついで10月中旬になってバハマで開かれた英連邦首脳会議では、その盟主であり、南アフリカとの経済関係の最も深いイギリスが経済制裁に踏み切るか否かが注目のまとなり、インドをはじめ加盟国代表はサッチャー英首相と個別に会談し、制裁踏み切りを要請したが、英首相はついにその意見を変えず、「賢人グループ」を選んで南ア政府と交渉にあたることを決議してその幕をとじた。

つぎに南部アフリカ諸国の動きをみておこう。いわゆるフロントライン諸国と呼ばれる国々には、今回の事件に対し、かつてジンバブエの独立闘争に示したような団結と行動は現在までのところ見られない。その理由の一つはここ数年間、これらの国々は旱魃の影響その他により経済的苦境にあり、またモザンビークは1984年4月に、南アフリカとの不可侵を謳ったヌコマチ協定を結び、経済援助と引きかえにそれまでANCに提供していたゲリラ基地を廃止するなどしてフロントライン諸国の足並みを乱したこともある。タンザニアとアンゴラを除き南部アフリカ諸国はいずれも南ア

フリカと密接な経済関係をもち、南アフリカへの経済制裁は直ちにこれら諸国へ波及する。それにもかかわらず、ジンバブエのムガベ首相やザンビアのカウンダ大統領は英連邦首脳会議でイギリスの経済制裁実施を強く要求し、またカウンダ大統領は前述した南アフリカ財界人、PFPそれぞれとANC幹部との会談の準備にも協力している。これら諸国の活動の高まりを恐れる南アフリカ政府は11月に出稼ぎ労働者の送還を発表し、はやくも経済的しめつけを示しはじめている。

おわりに

以上、現在の南アフリカの動きに影響を与える諸要因を国内、国外の二つの側面からみてきたが、現在までのところ、南アフリカ政府の対応は、11月のアフリカ人南アフリカ市民権の回復、大統領評議会へのアフリカ人代表参加を再考するという声明だけに止まり、アパルトヘイトの全面廃止、マンデラの無条件釈放、アフリカ人代表との話し合いというアフリカ人側や西側諸国の要求を満たすにはほど遠い。一方、反政府運動側も、中心となるANCが非合法化され、そのゲリラ要員「ウムコント・ウェ・シズウェ」(民族の槍)は現在6000~1万人と推定されているが、国外に拠点を置くことによる弱点は否めない。さらに重要と思われることは、UDFに諸組織が結集されたとは言え、UDFはゆるい連合体で団結して対政府運動を展開するには限界がある。強力な軍勢力と警察力をもつ南アフリカ政府との闘争には、やはり国内反政府組織の大同団結以外には考えられない。その意味で11月末のアフリカ人労働組合の団結はそれに向かったの大きな前進であると思われる。

(はやし・こうじ/在ロンドン海外調査員)